

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星加俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉野和記

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉野和記

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店  
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)  
愛知時計電機株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	30,754	32,722	44,770
経常利益	(百万円)	1,502	2,380	3,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,139	1,710	2,235
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,613	2,398	2,852
純資産額	(百万円)	23,100	26,023	24,339
総資産額	(百万円)	44,131	47,240	47,998
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	222.10	334.08	435.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	220.11	330.77	431.62
自己資本比率	(%)	51.6	54.8	50.0

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	139.65	119.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復、株高や円安基調を背景に企業収益は拡大し、雇用環境は改善され、また、個人消費は緩慢ながらも回復するなど、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、公共投資・民間設備投資は堅調な動きが見られるものの、新設住宅着工数は力強さを欠く動きを見せており、留意が必要な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営計画」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は家庭用プロパンガスメーターが需要上昇期にあることや、ガスメーターを中心に輸出が増加したこと、また、計装分野の増加などにより、前年同期比6.4%増収の327億2千2百万円となりました。利益面につきましては、増収による効果のほか、原価低減諸施策の実施により、営業利益は前年同期比7億2千4百万円増益の21億4千7百万円となりました。経常利益は、営業外収支が改善したこと、前年同期比8億7千7百万円増益の23億8千万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比5億7千万円増益の17億1千万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、12億5千5百万円減少し、280億1千5百万円となりました。これは、仕掛品が9億7千3百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が24億7千3百万円減少したことなどにより、固定資産は、4億9千7百万円増加し、192億2千5百万円となりました。これは、株価上昇に伴い投資有価証券が7億5百万円増加したことなどにより、この結果、総資産は、7億5千8百万円減少し、472億4千万円となりました。

負債は、24億4千1百万円減少し、212億1千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億8千3百万円減少したこと、未払法人税等が7億1千6百万円減少したことなどにより、

純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が5億3千3百万円増加したことなどにより、16億8千3百万円増加し、260億2千3百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億9千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,140,000	5,140,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	5,140,000	5,140,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	5,140,000	-	3,218	-	306

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,097,500	50,975	同上
単元未満株式	普通株式 18,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,140,000		
総株主の議決権		50,975	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	24,000		24,000	0.47
計		24,000		24,000	0.47

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、24,157株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,863	7,213
受取手形及び売掛金	13,164	10,691
有価証券	67	63
製品	1,330	1,496
仕掛品	6,786	7,759
原材料及び貯蔵品	279	215
その他	792	587
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	29,271	28,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,709	4,558
その他	3,967	3,918
有形固定資産合計	8,677	8,477
無形固定資産	39	42
投資その他の資産		
投資有価証券	8,270	8,975
その他	1,761	1,749
貸倒引当金	20	18
投資その他の資産合計	10,011	10,706
固定資産合計	18,727	19,225
資産合計	47,998	47,240
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,382	6,399
短期借入金	1,087	1,022
未払法人税等	857	140
役員賞与引当金	40	30
その他	3,046	2,208
流動負債合計	12,412	9,800
固定負債		
長期借入金	5,812	5,845
退職給付に係る負債	5,223	5,379
資産除去債務	5	5
その他	204	186
固定負債合計	11,246	11,417
負債合計	23,659	21,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	18,611	19,915
自己株式	12	90
株主資本合計	22,129	23,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,124	3,657
為替換算調整勘定	114	74
退職給付に係る調整累計額	1,376	1,188
その他の包括利益累計額合計	1,862	2,543
新株予約権	102	125
非支配株主持分	245	-
純資産合計	24,339	26,023
負債純資産合計	47,998	47,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,754	32,722
売上原価	23,185	24,386
売上総利益	7,568	8,336
販売費及び一般管理費	6,145	6,188
営業利益	1,422	2,147
営業外収益		
受取配当金	179	187
その他	114	112
営業外収益合計	294	299
営業外費用		
支払利息	54	37
為替差損	73	-
その他	87	29
営業外費用合計	215	66
経常利益	1,502	2,380
特別利益		
投資有価証券売却益	197	-
特別利益合計	197	-
特別損失		
減損損失	118	-
特別損失合計	118	-
税金等調整前四半期純利益	1,581	2,380
法人税、住民税及び事業税	338	513
法人税等調整額	93	149
法人税等合計	432	662
四半期純利益	1,148	1,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139	1,710

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,148	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	533
為替換算調整勘定	291	39
退職給付に係る調整額	199	187
その他の包括利益合計	464	681
四半期包括利益	1,613	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	2,391
非支配株主に係る四半期包括利益	8	6

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	賃貸マンション	投資その他の資産(その他)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

保有する賃貸マンションについて、売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	858百万円	818百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(注) 1株当たり配当額は、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	60.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	50.0	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	222円10銭	334円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,139	1,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,139	1,710
普通株式の期中平均株式数(株)	5,132,145	5,120,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	220円11銭	330円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	46,576	51,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	255百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

愛知時計電機株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木晴久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。